

2006年1月

特別号 東京財団 レポート



「台湾の価値」

- 國田 廣光 東京財団研究推進部調査役 ②
- 子育てママパパのための早分かりマニフェスト比較
駒崎 弘樹 NPO法人フローレンス 代表理事 ③
- 露中関係に変化の兆し
畔蒜 泰助 東京財団リサーチ・フェロー ⑤
- イスラエルのガザ撤退
佐々木 良昭 東京財団シニア・リサーチ・フェロー ⑦

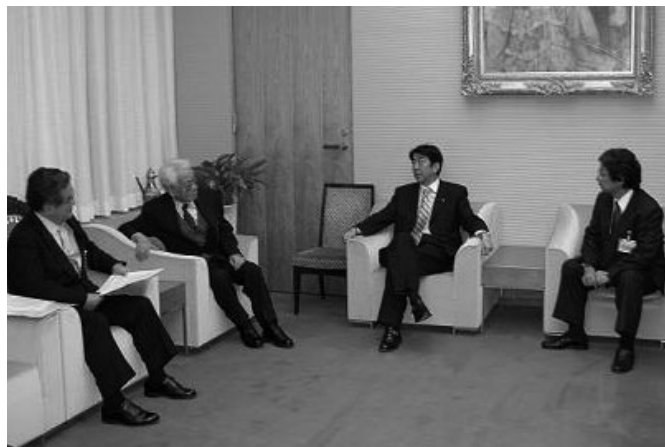


総理、初のエフタール・パーティ主催

- 佐々木 良昭 東京財団シニア・リサーチ・フェロー ⑧
- イスラエルとパレスチナからの来訪者
片山 正一 東京財団研究推進部調査役 ⑨
- ブッシュ政権の対イラク戦略
菅原 出 東京財団リサーチ・フェロー ⑬
- トルクメニスタン：世襲への動きが加速？
中島 隆晴 東京財団リサーチ・フェロー ⑯
- 積極化する世界の援助戦略：問われる日本のODA政策
白井 早由里 慶應義塾大学 総合政策学部 助教授 ⑱

東京財団・対露関係研究グループが 安倍官房長官に政策提言

- 吉岡 明子 東京財団 リサーチ・アソシエイト ⑫
- 都市における商業機能の3次元競争時代の到来
木下 斉 東京財団リサーチ・フェロー ⑳
- 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」を訪れて
阿曾村 智子 東京財団リサーチ・アソシエイト ㉒
- 「好きなまちで仕事を創る」
由利 吉隆
特定非営利活動法人 ETIC. チャレンジ・コミュニティ
創成プロジェクト ディレクター 兼
インキュベーションコーディネーター ㉔
- 「ダン・トゥイ・チャム日記」を読んで
森 絵里 東京財団リサーチ・フェロー ㉖



「台湾の価値」

～李登輝前台湾総統と日下公人会長との新春対談について～

國田 廣光

今日本にとって一番高価な場所はどこか。それは銀座四丁目でも東京駅前でもニューヨークでもワシントンでもなく、台湾である。そう言いたいところだが、そもそも台湾は買えない。ところがその昔、台湾を売りに出そうという話があったと、矢内原忠雄著『帝國主義下の台湾』にある。

「台湾領有後、軍政維持のために年々1千万円の経費を要し、このうち7百万円は本国よりの補助金を必要とした。この7百万円の補助金の故に台湾領有は我が国にとりて『奢侈』たる事が輿論」となり、これを1億円で外国または中国に売却すべし、との論が外国人や国民有識者からも主張されたと記されている。

売却論のあった明治30年頃の日本の名目国民支出は約20億円であったから、1億円といえばその20分の1である。今日の日本の国民支出は約500兆円だから、単純にその20分の1で計算すると約25兆円。「さて、それでは今の台湾の値段はいくらとするのが妥当なのか・・・」と考えているうちに台北市に着いた。

訪台の目的は李登輝前台湾総統と日下公人東京財団会長との対談実現にあった。お二人の新春対談を東京財団の政策研究誌『日本人のちから』2006年1月号に掲載すべく李登輝前総統をお願いしたところご快諾いただき、去る11月11日の午後に対談が実現したのである。

李登輝前総統は10月の訪米からお戻りになられた直後であったが極めてお元気で、快活に語られた。対談の主な内容は、李登輝前相当の訪米直後ということもあって次のようなものであった。

1) 台湾のアイデンティティーをこれからどう作ってゆくか

- 2) 台湾民主化の進展に伴うリスクとは何か
- 3) 中国に対してどう対応すべきか

お二人の対談を聞いていると、「こうした対談ができるということが日本にとっての台湾の価値である」と

の思えてきた。地政学的な位置、戦略的な価値などは、有形固定資産的な価値である。それに比べて人間関係は無形資産的な価値であり、資金をつぎ込みさえすればできるものではない。だからpricelessになりうる。

明治時代には『奢侈』と思われたことも現代ではpricelessな資産になりうるものだとすれば、われわれも構想改革やリストラ

をしながらも、どんな『奢侈』をなすべきか真剣に考えなければならないだろう。

(2005年11月18日)



くにた ひろみつ
國田 廣光

東京財団研究推進部調査役



筆者紹介：

1970年日本長期信用銀行入行、同行本店営業第一部長を経て1998年長銀UBSプリンソン投資顧問社長に就任。その後、チューリッヒ・スカダール投資顧問社長を経て2002年10月より現職。

子育てママパパのための早分かりマニフェスト比較 ～次世代のために、僕ができること、あなたができること～

駒崎 弘樹

はじめに

久しぶりに選挙が盛り上がっています。皆さん新聞や週刊紙でどちらがどう違うの、と判断を迷われているかもしれない。どちらの党がどんな主張で、という詳細は多くのメディアで取り上げられているため、包括的な判断はそちらに譲るとして、今回は「子育てママパパのための」という形で、主に子育て中の親御さんへメッセージを発したいと思います。

どこからものを言っているのか

私は子育て中のパパママ、特に共働きのご家庭に対して、子育て支援を行うNPOを運営しています。ワーキングペアレンツにとって最も困ることのひとつに、子どもが熱を出したときの預け先があります。普段行っている保育園は預かってくれません。そんな時、地域のベテランママが駆けつけ、ベテランママ宅で医者への指導を受けながらお預かりする、というのが私たちの仕事です。仕事柄様々な子育て関連施策のトピックにさらされている者として、またあるいは政治の専門家ではないという意味で皆さんと同じ立ち位置で、話したいと思います。

自民党の約束は

現在ほぼ二大政党制に移行しつつあるため、一票を無駄にしないためにも、社民党や共産党の主張はここでは割愛し、まず自民党の公約をみてみましょう。自民党のホームページから公約をダウンロードすると、いきなり、

「少子化対策大綱」及び「子ども・子育て応援プラン」に基づき少子化の流れを変えるための施策を強力に推進。

とありますが、「少子化対策大綱」など、読んでない、というのが普通ではないでしょうか。しかし、我慢して読み進めると、「自民党120の約束」のちょうど100番目にヒントがあります。「子どもは社会で育てる」というメインメッセージ。補助線を引きますと、戦後からこれまで「子どもは親が育てる」という考えと「子どもは社会で育てる」という考えの二つの軸が存在しています。前者は、家族の問題は基本的にプライベートなもの

なので、政策的出動は最小限にする立場で、社会的な弱い立場の家族への支援が中心のもの。後者は逆に政策的、行政的な支援を行い、税金の投入を行っても家族の支援を行おうという立場です。自民党は明確に、家族問題への政策出動をかけよう、という姿勢。ですが、ここで注目。メインメッセージのすぐ下には、

「少子化対策」として子育て支援策などを積極的に実施します。

というサブタイトルです。つまり、自民党はここでも明確に「支援するのは貴方たちに子ども産んでもらいたいからです」という立場をとります。一見妥当な意見ですが、ここでも子育て支援をめぐる意見には対立軸があり、「少子化は税金が先細るし、国力そのものが弱るから困る。ゆえに政府は応援する」という考えと、「少子化はある程度必然だから、それに合わせて社会を設計を」という派があります。前者は「国力」に焦点があり、後者は国民の「満足」に焦点が当てられていることに気づかれるでしょう。さらに前者は「少子化対策として」政策的支援を行う、とすると「少子化対策に効果がない」と、ひとたび証明されれば、「やっても仕方ない」として政策的支援が打ち止めになる危険性はもらんでいます。さらに読み進めていきましょう。

- ・（前略）社会全体で負担を分かち合うとの考え方を念頭に、子育て期の経済的負担を軽減させる
- ・ 希望者全てが育児休業を取得できるよう、中小企業に対して重点的に負担軽減のための支援を行う

これはお得意の財政出動。困っている人や企業に「がつん」とお金をあげちゃいましょう！です。

- ・ 地域・企業における子育て支援の推進に向けて国民的な運動を進める
- ・ すべての子どもとすべての家庭へ支援が行き届くよう（中略）子育てを支え合う体制を確立する
- ・ 一時預かりなどだれもが利用できる保育サービスを充実させる

なんと「みんな」に対して、「みんな」に「総合的」に支援する、と言っているのです。「お金」を、「幅広くみんなに対して」、がつんと投入しますよ、というメッセージ。一見公平で平等で、素敵です。でも、「みんな」に

浅く広くお金を投入することで、本当に何かしら効果が生まれるのでしょうか。これは「突っ込みどころ」です。そのとおり、企業が常に考えている、いわゆる優先順位や戦略性は、ここにはないのです。簡単に言うと、これまでの土木工事型政策が、子育て支援になった、だけのことなのです。

民主党の約束は

さて、一方の民主党のマニフェスト。メインメッセージが、

民主党は（中略）コンクリートからヒトへと資源を投入します。（中略）人材立国を目指します。

先の自民党と比較すると、民主党は少子化対策の文脈で子育て支援を考えているのではない、ということが分かります。国としていかなる人材投資を行っていくか、という観点を持っています。やるじゃありませんか、民主党。ですが、中身を見ていくと、

- ・ 月額1万6000円の「子ども手当」を支給します
- ・ 現行の一時金に加え20万円の出産時助成金支給で次世代育成を支援
- ・ 家計の教育費負担を軽減するため、希望者全員が奨学金を受けられるようにします
- ・ 小児医療体制は（中略）義務教育終了までの窓口負担を1割

これまた、大判ぶるまい……。ここは自民党とたいして変わらない、ではありませんか。両党とも、どんどんお金あげます！の姿勢なのです。気を取り直してみよう。

- ・ 縦割り行政を打ち破る「子ども家庭省」の設置を準備します

なるほど。しかし、これは、また新たな役人が増える、ということです。国家公務員の削減が国民的議論になっているというのに……。このように民主党は人材投資戦略とは言いつつ、いわゆる福祉国家的な丸抱えと、それを支える官僚体制の維持からは脱却していない、ということが、（子育て支援関連策だけを見る限り）理解できるかと思います。

僕ができること、あなたができること

このように見てくると、両党とも一長一短あるかと思われませんが、子育て世帯の皆さんには幸いなことに、どちらも皆さんを支援する気マンマンです。皆さんは期待の星なのです。ですから、皆さんにとって合理的なのは、さらに詳細に子育て支援策の充実ぶりを調査し、より条件の良いほうに投票することでしょう。それによって、より子育てが楽になり、負担は軽減されることでしょう。

本当でしょうか。——ごめんなさい、嘘をつきました。僕はそうは思いません。僕たちは新聞を景品で選ぶように、政策を条件のみで選ぶだけで良いのでしょうか。そうではない、と思うのです。社会の動きは、確かに政策が作ります。でも、あなたは政府の広報誌に鼓舞されますか。市役所からのお知らせに胸がドキドキしますか。

こどもを育てやすい社会で、「子育て、大変だけど、悪くないね!」「こどもたちと、子育てとつき合うことは、なんてドキドキすることなんだ!」といえる理想型社会に向かって、進んでいこうかな、と思うためには、『鮮やかに語る身近なヒト』が必要ではないでしょうか。

それは子育て真っ最中の、皆さんにしかできないことです。たとえば、僕の知り合いに、Tシャツ屋さんの社長をされている久米さんという人がいますが、彼は「こどもと一緒にいると、毎日感動のシャワーを浴びられる。新しく生き直しているかのような感覚を味わえるんだ」と言います。彼はこどもの描いた絵を原画に、印象派の絵のようなデザインにしてTシャツを作り、自ら着ています。彼は自らのTシャツという商品を、単なる「着るもの」という位置づけから、「大切な何かを主張できるメディア」に変えたのです。それはこどもと過ごし、「新たに生き直した」ことで得た発想だったのかもしれない。そんな彼に、僕は強い感動を覚えました。

マニフェストを越えて、僕ができることがあります。あなたができることがあります。僕は病児保育という問題に取り組み、子育てにおけるいわばマイナスの面をゼロにしていくことができます。

皆さんは、鮮やかにこどもとつきあいを再定義することによって、それをプラスに、感動すら伴うプラスに変えることができるでしょう。改革は遠い政治の世界で起き、僕たちは安全地帯からそれを見物するのではなく、今まさに私たちの日常の一時一瞬の振る舞いの中にこそ問われていることかもしれません。

僕は信じています。

次世代のために僕ができること、あなたができること

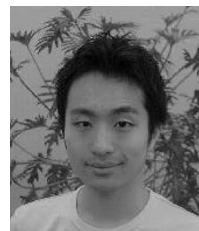
の大きさを。

感動を波紋に変え、私たちの社会を変える波にもなることを。

(2005年8月31日)

こまざき ひろき
駒崎 弘樹

NPO 法人フローレンス 代表理事



筆者紹介：

【略歴】1979年生まれ。99年慶応義塾大学総合政策学部入学。

01年（有）ニューロンに共同経営者として参画し、株式会社化後、同社代表取締役社長に在学中に就任。学生ITベンチャー経営者として、様々な技術を事業化。同大卒業後、ベビーシッターをしている母親から、こどもが熱を出し仕事を休んだことで解雇されたお客さんの話を聞き、この保育業界最大の難問「病児保育問題」を知る。自身が近所のベテランママ松永さんに3歳まで預けられていた経験から、松永さんに象徴される「地域が支える子育て」が消失してしまった社会にショックを受ける。「地域の力によって病児保育問題を解決し、育児と仕事を両立するのが当然の社会をつくれまいか」と考え、ITベンチャーを共同経営者に譲渡。退社し、「フローレンス・プロジェクト」を学生時代の後輩と共にスタート。2003年度東京財団研究委託を受け、「フローレンスモデル」の着想を得た。04年内閣府のNPO(特定非営利活動法人)認証を取得、代表理事に。05年4月から江東区・中央区にて全国初の「保険的病児保育サポートシステム」である『フローレンスバック』をスタート。2012年までに東京全土の働く家庭をサポートすることを志す。

露中関係に変化の兆し

畔蒜 泰助

東京財団リサーチ・フェロー

ロシア人研究者、中国への機密漏えいで逮捕

去る2005年11月6日、ロシア連邦保安局（FSB）は、中国に国家機密を漏洩したとの容疑で、ロシアの宇宙開発関連研究所の子会社 Tsniimash-Export 社のイーゴル・レシェティン代表とその部下2名を起訴したと発表した。

ところが、興味深いことに、11月3日付の産経新聞が、中国国営新華社通信などの情報をもとに、次のように報じていた。

中国政府は3日から北京で開かれるロシアとの定期首脳会談で、2007年から10年間の「宇宙開発長期計画」についてロシアと連携する方向で協議する見通しだ。中国は有人宇宙船による月面着陸を目指す「じょうが計画」のほか、火星探査を目指しているが、ロシアとの共同探査や情報共有を通じ、宇宙開発分野での米国優位の状況を崩す狙いがあるとみられる。宇宙開発を主導する両国軍の関係は一層深まる結果となる。（中略）中国は、米国がコソボ紛争など宇宙と地上の技術を駆使した戦争を「新軍事革命」（解放軍報）と呼び危機感を強めており、ロシアとの宇宙開発連携の動きの背景には米国が念頭にあるとみられる。（下線筆者）

2005年7月、露中が中央アジア4カ国と共に、「上海協力機構」（SCO）の名の下に、ウズベキスタンとキルギスタンに駐留する米軍の撤退期限の明確化を要求したのは記憶に新しい。その結果、米国は、キルギスタンにおける基地は維持したものの、ウズベキスタンのそれは完全撤退を余儀なくされた。露中はまた、05年8月末から9月初頭にかけて、極東地域において大規模な共同軍事演習を実施している。同演習の視察国は露中以外のSCO加盟国とオブザーバー加盟国に限定されたが、これは中国側の要請だったと言われている。

いずれにせよ、05年中頃からも露中における戦略的接近のトレンドは誰の目にも明らかだった。よって、前述の「露中が宇宙開発を巡り協力を深める」との産経報道にも「さもありなん」と考えた向きは多いと思う。

だが、筆者はこの報道にある種の違和感を覚えた。というのも、この時点ですでに、露中の戦略的接近トレンドには変化の兆しが見えていたからだ。

「上海協力機構」の限界

05年10月6-7日、ロシアのサンクトペテルブルグ市において「中央アジア協力機構」（CACO：ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン）の首脳会談が開催され、この場で、加盟国内での統一経済圏を目指して創設された「ユーラシア経済共同体」（EEC：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）との統合が正式に決まった。

中央アジアには、前述の通り、「上海協力機構」（SCO：ロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン）という、上記CACOのメンバーに中国を加えたもう一つの組織がある。実は04年9月、中国はSCOの枠内で、自由貿易圏を創設する提案を行っている。中国は、現在、対テロ分野での協力にほぼ限定された同組織の機能を、経済分野にまで拡大することで、中央アジア地域での経済的影響力の拡大を狙っているのだ。

ところが、ロシアはこの中国の提案を即座に却下した。しかも、その直後の04年10月18日、前述の「中央アジア協力機構」（CACO）に、中央アジア諸国以外で唯一、正式加盟したのだ。CACOは中央アジア4カ国が02年に設立したものの、当時ほとんど機能していなかったが、同地域における中国のこれ以上の影響力の拡大を懸念するロシアは、ここに、中国とは一線を画した、独自の対中央アジア戦略の構築に着手し始めたのだった。

だが、04年末にウクライナ政変が勃発、05年には、この「民主革命」の流れがキルギスタン、ウズベキスタンといった中央アジア諸国へと伝播してくる中で、ロシアは、対米戦略上、中央アジア地域において中国との接近を余儀なくされた。

一方、05年9月に入ると米露は関係修復に向け、水面下の交渉に入ったと思われる。米ブッシュ政権側の対露政策見直しの主な動機は、06年の中間選挙を控え、できるだけ早期に事態收拾への筋道をつけたいイラク情勢、また、これと密接に連動したイランの核開発問題の解決には、ロシアの協力が不可欠だからである。先月号でも書いたが、この一連の政策転換を主導しているのはライス米務長官である。

いずれにせよ、今回、「中央アジア協力機構」を「ユー

ラシア経済共同体」に統合することで、ロシアは、再び、中央アジア地域において独自の戦略を遂行し始めた。

冒頭の中国への国家機密漏洩事件の勃発は、まさに、05年に入って浮上した露中の戦略的急接近のトレンドが終焉したことを示唆している。もちろん、11月3日のブラドコフ訪中の際にも、宇宙開発に関して露中が得た具体的な成果は何もなかった。

ロシア独自の対中央アジア戦略の展開

さらに、05年11月29－30日、「集団安全保障条約機構」(C A T O：ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン)加盟国首脳会議がモスクワで開催された。

C A T Oは、ロシアが旧ソ連邦諸国との間で設立した安全保障組織で、対テロ分野での協力が主たる目的の「上海協力機構」(S C O)よりも、軍事的色彩の濃い組織である。

中国以外のS C O加盟国の中では、ウズベキスタンだけがC A T Oに加盟していないが、そのウズベキスタンも、11月14日、ロシアとの間で二国間の軍事同盟条約を締結しており、ロシア主導のC A T Oを補完する形となっている。

つまり、ロシアは、前述の経済分野における「ユーラシア経済共同体」と同様、安全保障分野においても「上海協力機構」とは別の枠組みで、独自の中央アジア戦略を遂行する余地を拡大する方向に舵を切っているのだ。もちろん、これを以って、今後、露中関係が急速に悪化するという訳ではない。ロシアにとって、中国はロシア製兵器の最大顧客であり、また、エネルギー資源の輸出市場としても、その重要性は益々高まっていくであろう。

ただ、露中には、その中央アジア戦略を巡って、基本的な利害の対立があり、「上海協力機構」の枠組みの中での戦略上の対中接近は、否応なく、中央アジアにおけるロシア自身の影響力を相対的に弱めてしまう。特に、ロシアは「上海協力機構」の枠内での経済分野での協力拡大には、極めて慎重である。

いずれにせよ、ロシアがここに来て、「ユーラシア経済共同体」(E E C)と「集団安全保障条約機構」(C A T O)の強化に動き出した背景の一つに、中国ファクターがあるのは間違いない。

従って、今後、我が国も、その対露・対中戦略の遂行には中央アジアを視野に入れて置く必要があるだろう。(了)
(2005年7月7日)

あびる たいすけ
畔蒜 泰助

東京財団リサーチ・フェロー



筆者紹介：

【研究題目】ユーラシア地政戦略環境に関する研究：ウクライナ政変に見る米欧露のパワーゲームのメカニズムと中央アジア新秩序形成の行方

【現職】フリー・ジャーナリスト

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士課程修了。2005年4月より東京財団リサーチ・フェロー。国際政治、ロシア国内政治を専門とするジャーナリストとしても活動中。

イスラエルのガザ撤退

佐々木 良昭

これまでイスラエルはアラブとの戦争のたびに占領地を拡大し、そこに「入植地」というユダヤ人のための居住地を拡大してきた。しかし、イスラエルは初めてその一部をパレスチナ側に返還することがイスラエル・パレスチナ相互の間で合意された。そして実際の撤退が8月15日から始まった。

裏切られたガザ入植者たち

述べるまでもなく、今回撤退が決められたガザの入植者たちにとっては、信じがたい政府の決定であったろう。

これまでイスラエル政府は、ガザや西岸地区への入植を支援奨励してきたのだから。入植に加わった人たちは砂地を緑地に変え、農業を営み工場も建て、それまでとは全く異なる環境を砂漠の地に創り出していたのだ。

入植者たちは誰も、自分たちが開発した入植地からパレスチナではなく、自国政府によって追い出されるとは夢にも思っていなかったろう。そして、その政府の決定に対し、大半のイスラエル国民が支持するとは思って見なかったろう。

現実には甘くはなかった。期限までの撤退に従う者たちに対しては、しかるべき補償がなされるものの、抵抗する者に対する補償はなんら準備されていない。彼らはこれからどう自分たちの生活を再建していくのだろうか。

パレスチナにとっては喜ばしき聖地奪還への第一歩

他方、ガザを返還されるパレスチナ側は歓喜している。彼らはこれまでの血の抵抗がやっと報われたと、現在の状況を受け止めている。36年ぶりに返還されるガザは、パレスチナ人にとってまさに最終的な全面勝利への第一歩ということであろう。

パレスチナのマハムード・アッバース議長は「これはあくまでも第一歩だ」と強調し、やがては西岸の入植地からもイスラエル人たちが撤退し、エルサレムもパレスチナの手に戻ると宣言した。

イスラエルがガザ撤退で払った代償は大きい

イスラエルは今回のガザからの撤退決定によってパ

レスチナとの共存を果たすという交換(?)で、多くのものを失ったことであろう。その失ったものの中の最大のもは、ユダヤ人同士の信頼関係であろう。そして国民の「祖国イスラエルへの不信感」であろう。

国家を持たなかったユダヤ人が1947年の建国以来、幾多の戦争を経験する中で培い強化してきた国家に対する愛と忠誠が崩れるきっかけとなるのではないか。そのことが最大の不安であろう。

(2005年8月17日)

ささき よしあき
佐々木 良昭

東京財団シニア・リサーチ・フェロー



筆者紹介：

【研究題目】 海外地域ネットワーク：中東
1947年生まれ。97年埼玉大学大学院経済科学科修了経済学修士取得。70年大阪万国博アブダビ政府館副館長。74年アラブ・データ・センター、バイルート駐在代表。76年クウエート、アルカバス東京特派員。78年在日リビア大使館。80年拓殖大学海外事情研究所研究員。同専任講師、助教授を経て、93年教授。2003年より東京財団シニア・リサーチ・フェローとして、イスラムの欧米・中東諸国に及ぼす影響などについて研究。2005年度東京財団「海外地域ネットワーク：中東」プロジェクト・リーダー

総理、初のエフタール・パーティ主催

佐々木 良昭

10月24日午後5時30分から総理官邸大広間で日本初のエフタール・パーティが催された。

「エフタール」とは、断食月の一日の断食が終え



た後に食事を摂ることを指すが、イスラム教徒の間ではお互いに一日の断食を立派に行ったことを称え喜び合うために、この月には相互に招待しエフタールの食事を楽しむ習慣がある。

昨年までは小池環境相が日本アラブ協会、中東協力センター、東京財団の支援を受け、国内のイスラム教国大使を招いて行っていたが、今年はずいに小泉総理が総理官邸で

エフタール・パーティを行うことを決定し、実施されることとなった。

このことはイスラム諸国大使に大歓迎され、多数が参加した。政府からは主催者である小泉総理に加え、町村外相、小池環境相、細田内閣官房長官らが出席し、民間からは中東イスラム圏と関係の深い日本アラブ協会、中東協力センター、エネルギー経済研究所、中央アジア研究所などごく限られた団体の各会長が招待された。東京財団からは日下公人会長と



佐々木良昭シニア・サーチ・フェローが招待され参加した。(2005年10月27日)



イスラエルとパレスチナからの来訪者

片山 正一

報復の悪循環を断ち切るための 啓蒙運動を進める「遺族会」メンバーが訪日

東京財団では、折に触れ海外から人を招くプロジェクトを実施している。今年の8月1日から9日まで、イスラエルとパレスチナから女性活動家、それぞれ1名が来日した。

ユダヤ人の小学校教師アヤレットさん(50)は、10年前に当時15歳の長女を自爆テロで失った。もう一人、パレスチナ人の弁護士シリーン(27)さんは、祖母、叔父、兄の3人をイスラエル兵に殺された経歴を持つ。2人は、同じように紛争で家族を亡くしたイスラエル・パレスチナ双方の住民が結成した遺族会のメンバーだが、この「遺族会」は、報復の悪循環を断ち切るため、双方が対話し、互いを人間として認め合うことにより、和解することができると思える遺族たちを中心に、啓蒙教育活動を行っている団体である。

家族を殺されれば誰もが「憎しみ」でいっぱいになる、というのが人としての自然な感情ではないか。だが、彼らは「相手を赦し和解しよう」という。そんなことができるのだろうか。東京で2人を取材した記者が、誰もが抱くこの疑問を2人に投げかけた。

アヤレットさんの答えは、「娘の死後、見つかった日記を読んで、娘が平和を願って活動していたことがわかったから」というものだった。日本でいう「初七日」にあたるユダヤ人の服喪期間に、自分も同じ運動をしよう、とすでに心は決まったという。

シリーンさんのほうは、それほど簡単にはユダヤ人を赦す気持ちにはなれなかったという。復讐したい気持ちを抑えるのは大変だった。しかし、「兄は復讐を望むだろうか」と自問自答するうち、答えが出た。兄は「平和の礎となる」ことを望んでいるだろうと。

日本滞在は、移動日を除くと東京に2日、大阪に1日、広島に2日、沖縄に2日という短いものだったが、それぞれの訪問先で2人はどんな印象を受け、どんな出会いがあったのか、以下に紹介しよう。

■大阪泉大津・ロシア人墓地にて： 異国の地に眠る外国人の供養を続ける日本人

まず、大阪府泉大津のロシア人墓地。ここは日本人で

も知る人ぞ知る場所で、100年前の1905年、日露戦争で捕虜となったロシア人兵士の収容施設の1つがこの近辺にあり、そこで亡くなった89名が、この市営墓地の一画に眠っているのである。

ここには、なんとロシア語、ドイツ語、ポーランド語とともに、ヘブライ語とアラビア語で碑文が刻まれた慰霊塔があるが、当時のロシア皇帝が兵士を弔うために建てたという。捕虜となったロシア人兵士の中に、ドイツ人、ポーランド人とともに、ユダヤ人、アラブ人(イスラム教徒)がいたためである。

それから100年を経たいま、地元のボランティアの人たちによって供養が続けられているという。近くに荒れ放題になった日本人の墓が散見するのがなんとも皮肉に思えるほど、ここだけは掃除が行き届いて塵一つなく、花を欠かすこともないようである。同胞の墓は放っておいても異国人のものは大切に、とでもいうのだろうか。よい意味でも悪い意味でも日本人的な光景かもしれない。

アヤレットさんがユダヤ人の墓石を見つけ、「ガザの墓地も移さなくては・・・」とつぶやいた。8月中旬に予定されていたガザ地区のユダヤ人入植地撤去のことを言ったのだ。つまり、撤去に際して入植地にある墓も移してやらなければならないと思ったのだろう。これを聞いたシリーンさんは、「イスラムではお墓を移すなんて考えられない」と言った。屍を掘り出したりすれば死者を冒瀆することになるというのだ。

■広島・被爆60周年記念式典

2人ははるばる故国から携えた千羽鶴を捧げた

次の訪問先は広島。被爆60周年で世界中から平和運動家が集結した。平和記念資料館では、アヤレットさんは展示を見てもあまり表情は変わらなかったが、シリーンさんのほうはかなりショックを受けたようだった。被爆してドロドロの皮膚が垂れ下がった人形の前では、一瞥しただけで目をそらしてしまった。ところが、原爆ドームを見ても格別のインパクトはなかったようだった。パレスチナではありきたりの光景なのだろう。

広島では、「ストーン・ウオーク」という米国の反戦団体が、1トンを超える石の棺桶を引っ張って歩くというパフォーマンスがあり、7月2日に長崎を出発し、

8月4日に終点の広島に入った。この団体の中に、あの9.11テロの遺族が8名参加していて、2人がイスラエルとパレスチナから来たと知ると、すぐさま話しかけてきた。紛争（テロ）で家族を亡くしたという、当事者の彼らでなければ共有できない特別の感情がわき上がったに違いなかった。

2人は、8月6日の記念式典のあと、遠路はるばる携えてきた一千羽の折鶴を「サダコの像」に献上した。遺族会の人たちがこの日のために折った鶴である。記念の写真を撮っていると、と大勢の人に取り囲まれた。「どこからきたの？」と話しかけられた2人は、遺族会の活動を熱っぽく紹介していた。

■ 沖縄

一番強く印象に残ったのは「鎮魂の塔」

最後の訪問地は沖縄だった。沖縄戦の戦跡をいくつかめぐり歩いたが、地元の人々が最も親しみを感じ、今でも多くの人が供養に訪れるという鎮魂の塔が、2人にとっては一番印象に残ったようである。

終戦当時、ここにはおびただしい数の遺体が散乱していた。地元住民たちは軍人、民間人、敵、味方の区別なく、米兵も含めそのすべての遺体を集めて積み上げ、それは大きな塚になったという。その塚の上に建つ慰霊塔は、沖縄で戦後最初に建てられた慰霊塔である。

一方、「平和の礎」は戦後50年の節目に際し、県が建てた慰霊碑である。広大な敷地に並ぶ慰霊碑には、日本人、外国人を問わず沖縄戦で亡くなったすべての人々の名前が刻まれている。ただし、在日朝鮮人の遺族のなかには、ここに名前が刻まれるのを拒む人々もいるという。この「平和の礎」を見てシリーンさんは、イスラムの世界では遺体が埋められてもいない所に名前を刻んだ慰霊碑を建てても、慰霊にならない、と言う。そこに遺体が眠っているからこそ慰霊碑になるのではないか、というのである。

イスラエルではどうかと、アヤレットさんに聞いてみた。ユダヤ人は墓を移動することも、遺体のある場所とは関係なく慰霊碑を建てることもあるという。ホロコーストの犠牲者の慰霊碑はあちこちにあるという話だ。

「戦争はいつでもどこでも同じ」——戦争の語り部に聞く

沖縄では、ひめゆり部隊の話を知らない人はいない。洞穴で負傷した日本兵の看護をしたひめゆり部隊の女性たちは、米軍が侵攻し、「あなた方は非戦闘員なのだから早く出てきなさい。」「頼むから出てきてくれ!」という米軍の必死の説得にも、耳を傾ける者はいなかった。「生きて虜囚の辱めを受けず」という教育が身にしみ込んでいたからだ。手榴弾を使って、仲間がバラバラと死んで行く洞穴の中でから生還し、いま語り部となっている女性から、当時の悲惨な話を直接聞く機会もあった。

また、沖縄守備軍司令部のあった首里城陥落の後、日本兵とともに南端の摩文仁の丘まで追い詰められながら間一髪で生き残った仲程さんという女性からも、そ

の時の生々しい話を聞くことができた。仲程さんは、日本兵とともに断崖まで追い詰められたとき、信じられない光景を目にする。逃げ場を失った彼らには絶壁から飛び降りることしかなかった。しかし、若い男性が「降参して捕虜になろう」と叫ぶと、「お前はスパイか!」と一刀両断、日本兵は彼の首を刎ねたのだ。当時16歳の仲程さんは体の震えが止まらなかったという。

市内で行った意見交換会で、アヤレットさんとシリーンさんの体験を聞いた仲程さんが、「戦争はいつでもどこでも同じですね」としみじみ2人に語りかけると、シリーンさんは、「いや、皆さんは本当に大変な思いをして戦後を生き抜いてこられたのですね。自分の悲劇など小さい悲劇に思えてきました。」と言い、感慨深げであった。

アヤレットさんは、「日本で大切なこと学びました。ユダヤ人は『ホロコーストを忘れるな』という気持ちでいっぱいですが、日本人は慰霊から一步踏み出し、『平和を訴える』気持ちにあふれています。この一步は大きな違いです。広島でも沖縄でも、「平和」という文字が資料館などに必ずついていますものね。私たちもそうしなければいけないと思います。」と語ってくれた。そして、では、日本人は平和のために具体的に何をしているのだろうか。それがアヤレットさんの発した質問だった。「平和教育をしています」と答えた若い女性もいたが、この問いに満足の行く答えで返せる日本人はいないのではないだろうか。鋭い問いを突きつけられた気がした。

日本人になじみ深い「供養」の意味と貴重さを思う

遺族会メンバー2人の日本訪問は、こうして終わった。実は、今回のプロジェクトのテーマは「供養」であった。日本の供養の伝統を2人に体験してもらうことが目的だったが、こちらの意図は2人に通じたのだろうか。

そもそも供養とはだれのためにするのか。「亡くなった人が成仏できるように」、つまり、亡くなった人があの世で幸せになってほしいという、日本人の土俗的な祈りに通ずる慣習である。一方、残された者の罪滅ぼし、あるいは喪失感を埋める代償行為という側面もあるだろう。「亡くなった娘がやっていたことを自分たちが引き継ぐのだ」というアヤレットさんの生き方も、悩んだ末に「亡くなった兄は平和の捨石となることを願っているに違いない」と信じて遺族会の活動を始めたシリーンさんの生き方も、このような供養の精神をまさに体現しているのではないかと思われた。

ただ、日本人の供養という行為に含まれる、「その気持ちを、自分の愛する者の死にとどまらず、見ず知らずの他人にまで広げること」ができるのか。ユダヤ人やアラブという、厳しい自然に生きる「砂漠の民」にそのような寛容さを求めることができるだろうか、考えさせられた2人の滞日同行であった。

【参考】パレスチナ紛争小史*****
パレスチナ紛争の歴史は、1897年にオーストリア人

ヘルツルにより始められた「シオニズム運動」(注1)にまでさかのぼる。この運動はその後次第に、世界中に離散していたユダヤ人のパレスチナ入植を促したが、入植したユダヤ人はパレスチナ人との共生を拒んだため、パレスチナ人との間に軋轢が生じるようになった。

他方、第1次世界大戦当時、英国はオスマン帝国との戦いを有利に運ぶため、アラブ人に独立を約束して(注2)味方につける一方、その戦費調達にロスチャイルド家の資金を得るため、パレスチナにおけるユダヤ人国家建設を支持する(注3)書簡を出すなど、矛盾を含む外交を展開した。さらに英国がオスマン帝国の崩壊を見越して、中東分割を巡ってフランス(のちにロシアも加わる)との間で交した秘密協定(注4)が露見し、アラブ人の反感を買った。

こうしてアラブ人とユダヤ人の対立が深まる中で、第2次大戦が終わり、1947年11月29日、国連は米国などの強い圧力により、パレスチナ分割決議を採択した。そしてこの決議に基づき、翌1948年5月14日、イスラエル国家が建設された。当時人口の3分の1にすぎなかったユダヤ人に、パレスチナの土地の半分が与えられたのだ。

これに対して周辺アラブ諸国が反発、直ちにパレスチナに侵攻してイスラエルとの間に第1次中東戦争が始まった。その後4次にわたる中東戦争において、イスラエルは次第に領土を拡大。その結果イスラエルはシナイ半島やゴラン高原を占領したが、1982年シナイ半島をエジプトに返還した。他方、ゴラン高原については1995年シリアと直接交渉を始めて以来、国連の監視下にある。この間に大量のパレスチナ難民が発生した。

イスラエルの拡張主義に対して、パレスチナ側は1964年PLO(パレスチナ解放機構)を結成、武装闘争でイスラエルに対抗した。1969年にはファタハの指導者アラファトが議長に就任するが、イスラム原理主義組織によるテロの増加に伴い、解放闘争は次第に泥沼化して行った。

PLOは1988年、武装闘争を放棄してイスラエルを承認、対話による和平路線に転換した。その結果、1993年にはオスロ合意によりパレスチナ暫定自治区が設立された。そしてPLOはイスラエルとの暫定自治拡大合意(1995年)により、1996年にはパレスチナ自治政府を樹立、アラファトが初代長官に就任した。

こうして中東和平への期待が高まったが、2001年3月イスラエルに強硬派シャロン首相が登場するや、和平交渉は頓挫した。シャロン首相は神殿の丘へ足を踏み入れるなどアラブ人を挑発する行為に出て、(第2次)インティファダ(民衆蜂起)の原因を作っただけでなく、国際社会の批判を浴びる中、分離壁を建設しながらその後もヨルダン川西岸地区における入植地拡大を続けた。

この間、パレスチナ自治政府はハマスなどイスラム過激派の暴走を抑えることができず、アラブ人によるテロとイスラエルによる報復攻撃が繰り返されたが、2004年10月、アラファト議長が死去し、マフムード・アッバスが長官に就任すると過激派の抑制に乗り出し、

再び和平への動きが始まった。

これに呼応して、2005年8月、シャロン首相は、建国以来の領土拡大路線に相反するガザ地区からの撤退を決定した。他方、それと引き換えにヨルダン川西岸のパレスチナ自治区はむしろ縮小すべく、壁の建設とともにこの地域におけるユダヤ人入植地の拡大を続けている。

注1：シオン(エルサレム市街の丘)へ帰り、故国を建設しようという運動。1895年パリで起きた冤罪事件(ドレフュス事件)をきっかけに、ヘルツルが1897年バーゼルで第1回シオニスト会議を開催して、ユダヤ人国家の建設を世界に訴えた。

注2：フサイン・マクマホン協定(1915年)

注3：バルフォア宣言(1917年)

注4：サイクス・ピコ協定(1916年)

(2005年9月7日)

かたやま しょういち
片山 正一

東京財団研究推進部調査役

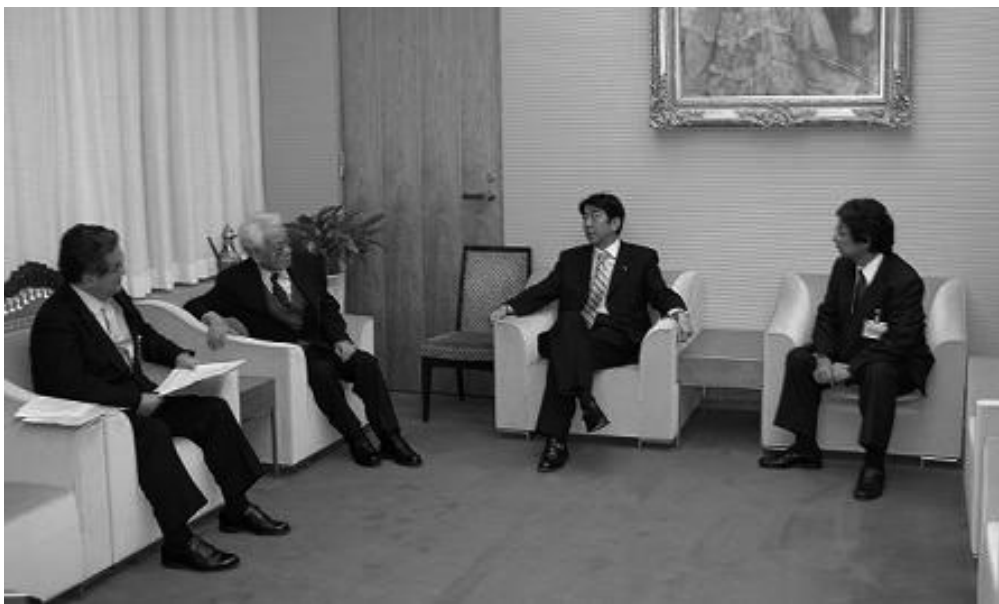


筆者紹介：

1947年生まれ。慶應義塾大学卒業。横浜市役所に勤務した後、米国オレゴン大学で経済学修士。のちに日本経済新聞ワシントン支局勤務などを経て、ジョージタウン大学経済学博士。帰国後、笹川平和財団勤務を経て現在に至る。

東京財団・対露関係研究グループが安倍官房長官に政策提言

吉岡 明子



右から袴田、安倍、佐瀬の各氏と吹浦常務理事。吉岡明子東京財団リサーチ・アソシエイト撮影

東京財団「日ロ関係打開の手法—好手と禁じ手」研究プロジェクトチーム（プロジェクトリーダー：斎藤元秀杏林大学教授）では、先般のプーチン大統領訪日による日露首脳会談を受け、12月12日午後5時から首相官邸で約30分間、折から、総理大臣臨時代理をつとめている安倍晋三内閣官房長官と面会した。

出席したのは佐瀬昌盛拓殖大学教授、袴田茂樹青山学院大学教授と吹浦忠正東京財団研究推進担当常務理事。席上3人は、日ごろの研究成果に基づき、日露関係を中心に具体的な政策提言を行い、内外情勢について意見を交換した。この日は特に、北方領土をめぐる交渉において、

- ① 1956年の「日ソ共同宣言」に基づいてとりあえず歯舞・色丹の2島を返還させ、残りの国後・択捉は継続協議という「とりあえず2島論」は論理的にありえない、
- ② 4島での共同開発（共同経済活動）論については、4島の主権を主張する日本の立場にかかわる問題であり、慎重に対応すべき、
- ③ 4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する

とした1993年の「東京宣言」の重視と内外における普及が肝要である、

など6項目について書面を提出しながら説明し、安倍官房長官からは、①プーチン大統領訪日に対する評価、②政官財学など、関係者の連携と調整の重要性などに触れる発言があった。

(2005年12月14日)

よしおか あきこ
吉岡 明子

東京財団 リサーチ・アソシエイト



筆者紹介：

【研究題目】 経済的側面から見るロシア中央とサハリン州との関係
青山学院大学国際政経学部卒業後、モスクワ大学に留学（0995年～1998年）

ブッシュ政権の対イラク戦略

菅原 出

ブッシュ政権の対イラク政策が様変わりしている。

米国は最近、米軍のイラクからの一部撤退を発表し、2006年中には何が何でもイラクの情勢を目に見える形で好転させるべく、あらゆる手段を講じている。日本のマスメディアは、「出口が見えずに泥沼に陥る米国」、「イラクから何とかして抜け出そうともがき苦しむブッシュ政権」というトーンでのみこの問題を伝え、ブッシュ政権の採っている戦略を正確に伝えていない。

ブッシュ政権はいったいどのようなアプローチでイラク問題と取り組んでいるのか。

アメリカの「出口」戦略

ブッシュ米大統領は11月30日、メリーランド州の海軍兵学校において、イラク戦争の現状に関して極めて重要な演説を行った。この同じ日にホワイトハウスは『イラクでの勝利に向けた国家戦略』と題する政策文書も発表している。大統領の演説はこの政策文書を要約したような内容になっており、米国内で高まるイラクからの撤退論を受けて、ブッシュ政権が国内世論対策として打ち出したものである。

ブッシュ大統領は、イラクにおける「勝利」とは、「イラク治安部隊が民主化への道を阻もうとしているテロリストや反乱武装勢力から自国の市民に安全を提供できるようになることだ」と定義し、その「勝利」をものにする上で、「敵」の分類から入っている。

現在の戦いにおける敵は、①「拒否派」とも言える主にスンニ派の一般市民、②独裁政治の復権を夢見る「サダム主義者」、③アルカイダと関連する「テロリスト」、の三者のコンビネーションであり、「各勢力の短期目標は同じだが長期的には相容れないため、その違いを利用して各勢力の分断をはかる」としている。

特に①の拒否派が最大勢力だが、彼らは民主化の流れで少数派に転じることに恐れを感じて武装勢力支持に回っているため、少数派としての権利が保証されれば取り込みは可能だと考えている。実際に議会選挙、憲法制定、国民投票と米国が進める政治プロセスに、より多くのスンニ派住民が参加するようになっており、現在も米国はスンニ派取り込みの政治工作を精力的に進めている。

②のサダム主義者は国民の広範な支持を受けておら

ず、次第に先細りになり孤立させることが可能であり、③のテロリストは軍事的に徹底的に排除する、という方針を米国はとっている。政治プロセスを進めて①のスンニ派住民を巻き込むことにより、①+②+③の連携を断ち切り、②と③を孤立させ、同時に軍事作戦により②と③を敗北させる、という戦略である。

イラク治安部隊の育成は進んでいるのか

そしてこの軍事作戦面で米軍にとって代わり、すべての政治、経済活動の基盤を支える治安を支えるイラク治安部隊を育成することが、すべての鍵を握る、と同政策文書と演説は述べている。

「イラク治安部隊を訓練することは途方もなく大きな仕事であり、常にスムーズに進んだわけではない」とブッシュ大統領は率直に述べている。ブッシュ大統領がこのように政策上のネガティブな側面を認めたのは初めてのことである。

イラク治安部隊の育成に関しては、米『アトランティック・マンスリー』誌の2005年12月号にジャーナリストのジェームズ・ファローズが「なぜイラクには軍隊がないのか」と題する論文を寄稿している。

それによると米国は、2003年5月23日に悪名高い「イラク軍の解散令」を出した後、新生イラク軍の育成を開始しているが、米国は2004年中旬頃まで決してイラク治安機関の育成を重要な政策課題とは見なしてこなかったという。

石油施設の安全確保、サダム・フセインの追跡、大量破壊兵器の探索など、常に別の優先順位の高い問題に忙殺され、イラク軍の育成には資金面でも装備面でもまた人材の配置という面でも力を入れてこなかったのである。

そのツケは2004年4月に思わぬ形でやってきた。米軍がフェルージャの武装勢力に総攻撃を仕掛けた時、米軍を助けて戦うはずだったイラク軍や警察のほとんどが、敵側に寝返るか、逃げ去ってしまったのである。

イラク治安部隊育成に本腰を入れ出した米国

そしてこの頃にはイラクの治安は誰の目にも否定できないほど悪化しており、米国は事態の深刻さによく気づきだした。

2004年6月に主権をイラク人に移譲した米国は、イラク人の訓練の責任者にディビッド・ペトレウス中将を抜擢。同中将はイラク戦争では101空挺部隊を指揮し、数少ない成功例として数えられるモスルの占領行政を指揮した、プリンストン大学政治学の博士号を持つインテリ軍人である。

それまでは軍事訓練の教官などは出世コースから外れた人たちが担当する分野と見なされていたが、『ニューズウィーク』誌でも取り上げられたヒーローのペトレウス中将をその総責任者に抜擢し、アビザイド中央軍司令官も「これからの軍隊のもっとも中核となる仕事は軍事訓練だ」とコメントし、イラク治安機関の育成に本腰を入れたのであった。

ブッシュ大統領も演説の中で、現在120大隊にのぼるイラク軍と警察部隊が武装勢力およびテロリスト掃討作戦に加わっており、そのうちの80大隊は連合軍を補佐する役割を果たすだけだが、40大隊は戦闘の中心的役割を果たしていると述べて、「イラク治安部隊の育成は過去1年で目覚ましい進歩を遂げた」ことを強調している。もちろんすべてのイラク軍、警察の大隊には10名程度の米国人の訓練チームが入り、イラク人の上官たちが作戦を指揮するのを支援し、主に兵站支援を行っている。

2004年春のファルージャでの作戦が失敗だったとすると、先のTal Afarの戦いでは、11のイラク軍大隊が連合軍の5大隊の支援を受けながら、イラク人自身が軍事作戦の中心的役割を果たした。しかも、ペトレウス中将によれば、「05年1月の選挙以来、任務を放棄して逃げ出したイラク人はいない」という。

現在までに総勢20万人のイラク軍人および警察官が訓練され、装備を施されており、このペースで行けば2006年の夏にはその数は30万人に達する。「イラク治安機関30万人」は一つの目安であり、これが米軍一部削減計画の背景ともなっている。

外交問題評議会（CFR）で講演したブッシュ大統領

12月7日、ブッシュ大統領は海軍兵学校に続いて外交問題に関するシンクタンク「外交問題評議会（CFR）」でイラク問題に関する演説を行った。ホワイトハウスは12月15日のイラクでの選挙までに4回にわたるイラク問題に関する大統領スピーチを行い、ブッシュ政権の対イラク政策を大統領の口から国民に説明して、国民の支持を取り戻す考えである。シリーズ第一回目の海軍兵学校の次に、ホワイトハウスが講演場所として選んだのは、アメリカの名門中の名門政策シンクタンクのCFRであった。

CFRの現在の会長は、ブッシュ政権第一期にコリン・パウエル国務長官の下で同省の政策企画室長をつとめたりチャード・ハースである。ハースは政権を去った後、イラク戦争を「選択の戦争」と呼び、国家安全保障上どうしてもやらなければならない「必要の戦争」ではなかった、との認識を明らかにし、ブッシュ政権の対イラク政策には辛口のコメントをしてきた。またCFRに集まる会員たちの多くは、ブッシュ政権の対イラ

ク政策には批判的な見方をしてきた外交問題のプロばかりである。

ブッシュ大統領は海軍兵学校での演説ではイラク治安部隊の育成について焦点を絞って話したが、この日は「治安維持のためにイラク治安組織やイラク政府とどのような活動をしているか、イラク諸都市の再建やバグダッドの中央政府の経済再建やインフラ整備をどのように支援しているか」という点について話した。

「この戦争を戦う中で、イラクの都市における戦闘に勝つということは単なる第一歩に過ぎず、戦闘の後にイラク人の統治能力確立を助け、テロリストが権力を奪還しようとするのを防ぐという戦いにも勝たなければならないということをわれわれは学んだ。よく見られたのは、アメリカ軍がある都市からテロリストたちを追い出した後に別のミッションのために移動すると、その地域にとどまって治安維持をする部隊、イラク人の部隊がいなかったために、米軍が去った後にテロリストたちがその都市に舞い戻り、地元の警察や指導者を脅し、その都市を再び支配下におさめてしまうということだった。これにより我々の軍隊の成果は台無しにされ、我々のイラク再建を支援しようという努力が妨害され、地域住民のこの我々のプロセスや地域指導者に対する信頼を失わせてしまったのである」。

いきなりブッシュ大統領は、これまでの活動がいかにも困難に満ち、失敗が多かったかを素直に認める発言をした。これがあのブッシュ大統領の言葉か、と耳を疑うような発言である。そして正直に誤りを認めた上で、「だから我々はアプローチに変更を加え」、イラク人治安部隊の育成に全力を注いだのだという。今では米軍部隊がテロリストを掃討した後に、その地域にイラク人治安部隊が入り治安維持をするというパターンが確立されつつある。その好例として、ブッシュ大統領はナジャフとモスルという二つの都市をあげて詳しく説明した。そしてこの二つの都市でうまくいったやり方をほかの都市にも広げていくのだと述べ、「この戦略は機能しているのだ」と懐疑的な聴衆に対して懸命に訴えかけた。

またイラク政府機関の間で腐敗が深刻なことや、イラク治安機関、とりわけ警察の中に敵のスパイが潜入しているために苦労したことなども率直に述べている。これまで自分たちの政策に対する一切の批判を受け付けなかったブッシュ政権とは思えないような発言のオンパレードである。そして演説のハイライトでは、前回のイラク治安部隊の育成の時と同様、経済復興の分野でも失敗を重ねた末に、政策を変更してきた事実を説明している。

「2003年の春に復興プロセスを開始したとき、我々は発電所や大規模上水施設など大規模なインフラ施設の修復や建設に焦点を当てていた。そしてこうした大規模プロジェクトを進めていく中で、我々はこのアプローチがイラクの人々の優先順位に合致していないということに気づいた」とここでも自分たちの誤りを認めた上で、「多くの場所、とりわけテロリストやサダム主義者の標的となったような場所では、もっとも

緊急に必要とされていたのはもっと小規模で地元で根ざしたプロジェクト、たとえば下水道や道路建設だった。イラクの人々に進歩を目に見える形で伝えるためにも早急に完成できる小さいプロジェクトに焦点を絞るべきであった。そこでイラク政府との協議の上で、我々は資金をより小規模で地元で根ざしたプロジェクトに振り向けるようにしており、早急に目に見える改善を実現してテロリストの破壊的なビジョンに取って代わる道を提供しなければならないのだ。そこで我々は現地の軍司令官たちが柔軟に活用できる資金を増やし、イラク人の指導者と協議してより直接的にイラク人企業に契約を与えるようにと政策を変えていった」のだという。

この演説を聴いたハースは、「現実的である。これなら実現不可能ではない。この種の現実主義は大いに役立つものだ。なぜなら非現実的な期待を作ることはいからだ」と述べて、ブッシュ演説を評価している（『ワシントン・ポスト』2005年12月8日）。

2003年2月のイラク侵攻直前に、ブッシュ大統領がネオコン派の牙城と言われる政策シンクタンク「アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（AEI）」で演説した時と、今回のCFRでの演説はまったく対照的である。AEIからCFRへと場所が移ったのは、ネオコンから現実主義へのブッシュ政権の変質を象徴している。ブッシュ政権は第一期政権時とはまったく異質の政権になったと考えてよいだろう。

(2005年8月23日)

すがわら いずる
菅原 出

東京財団リサーチ・フェロー



筆者紹介：

【研究題目】「インテリジェンスと特殊作戦に関する研究」「日本の総合安全保障政策に関する研究」「民間軍事企業に関する研究」

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年にアムステルダム大学政治社会学部国際関係学科修士課程修了。在蘭日系企業勤務、フリーの国際ジャーナリストを経て、現在は東京財団リサーチ・フェロー。

トルクメニスタン：世襲への動きが加速？

中島 隆晴

カリスマ性に満ちた終身大統領ニヤゾフ氏

旧ソ連から中央アジア各国が独立して今年でおよそ15年の歳月が経過しようとしている。この間各国指導者達の高齢化は確実に進み、ここ数年後継者問題について報道される機会が多くなってきた。なかでも注目を集めているのが中央アジアで最も強固な権威主義体制を堅持するトルクメニスタンだろう。

周知のようにニヤゾフ大統領は「偉大なトルクメンバシ（トルクメン人の頭）」と尊称され、中央アジアでは他にない終身大統領でもある。新聞や各種メディアにニヤゾフ大統領が登場しない日はなく、ほとんどすべての紙面がニヤゾフ大統領への賛辞に満ちた記事で埋め尽くされている。ここ数年ではニヤゾフ大統領が著したとされるルフナマ（魂の書）が学校や政府の各省庁で必須の習得科目となり、トルクメニスタンのモスクではコーランの詩句と並んでルフナマに書かれたニヤゾフ大統領の言葉が並んで掲げられるなど、ニヤゾフ大統領への個人崇拜は益々強まっている。

こうした中、最近「ニヤゾフ大統領が自分の息子を後継者とすべく準備を進めている」との報道が出てきている。旧ソ連各国において肉親、特に息子や娘を後継者に擁立しようとする動きは特に珍しいものではない。今年3月の政変劇で大統領の座を追われたアカエフ元大統領は自分の娘を後継者とするを考えていたと言われるし、アゼルバイジャンではハイダル・アリエフ元大統領の息子、イルハム・アリエフ氏が現在大統領職の座にある。

2002年の大統領暗殺未遂事件がニヤゾフ氏に与えた影響

かつて筆者がトルクメニスタンに留学中、トルクメン人の友人らにこの問題について質問したところ、「たぶん、彼の息子が後を継ぐことになるだろうな」と話していたことが思い出される。トルクメニスタンでは1991年の独立以来現在まで、約120名の閣僚が解任され、40名以上に及ぶ州知事らが交代させられている。ニヤゾフ大統領は自分の権力を脅かすナンバー2の出現を恐れて頻繁な閣僚の交代を行ってきたといわれるが、特に2002年の11月に発生したニヤゾフ大統領暗殺未遂事件以降、より部下たちに疑心暗鬼の目を向けるようになったといわれる。

一方、ニヤゾフ大統領の神格化と個人崇拜は極端に過剰になり、自身の死後もその権威を維持するためには肉親を後継者に擁立せざるをえないと考えたのも理解できる。

ニヤゾフ大統領の息子メレド・ニヤゾフ氏は現在ウィーンに在住しており、これまでトルクメニスタンの公式の場に登場したことはない。しかし、メレド・ニヤゾフ氏についてはトルクメン人の間でも悪評が高く、いわゆる「放蕩息子」のイメージが強い。曰く「ギャンブル狂で何百万ドルをも一晩で使ってニヤゾフ大統領の逆鱗に触れた」、「粗暴な性格で周囲から常に顰蹙を買っていた」など、彼の悪評のタネは数え上げれば切りがない。実際ニヤゾフ大統領の勘気を買って海外暮らしを強いられていた模様であるが、海外に居住している元トルクメニスタン保安局のメンバーの一人は「メレド・ニヤゾフはここ2年間ほどの間、頻繁に首都アシガバッドを訪問するようになった」と語る。

さらに「彼は最近トルクメン語を習得しようと努力している模様だが、こうした動きは以前には見られなかった。トルクメニスタンでは大統領は必ずトルクメン語を自由に話せなければならず、このことはニヤゾフ大統領がムラド・ニヤゾフ氏に対して後継者教育を本格化させている証拠だ」と述べている。さらに今後の見通しとしては「近い将来メレド・ニヤゾフはトルクメニスタン政府要人の上位にランクインされ、また、ニヤゾフ大統領は彼を大統領に就任させるための前段階としてハルク・マスラハット（人民議会）の議長に任命するだろう」との見方が出ている。

ニヤゾフ大統領が後継者の選定を急ぐ背景には、自身の健康問題も指摘されている。ニヤゾフ大統領は1990年代後半に心臓手術を受けており、最近ではその病状が思わしくないとの報道も増えてきている。ニヤゾフ大統領は心臓病の他にも脳血栓症、糖尿病などを患っていると言われ、急に浮上した息子の後継問題はニヤゾフ大統領の健康面における焦りも強く感じさせる。ニヤゾフ大統領は昨年「大統領選挙を2008年に行う」との意向を示し、自身は次回の大統領選挙に立候補しないと表明した。その際「大統領候補の選定は2007年以降行う」と述べており、この中にムラド・ニヤゾフ氏が入ってくるかが大いに注目される。

後継者候補ムラド・ニヤゾフ氏の能力は全くの未知数

とはいえ、ムラド氏がニヤゾフ大統領の後継者となるにはクリアすべき課題が多い。

一つはムラド氏にニヤゾフ大統領ほどのカリスマ性があるかどうかである。ニヤゾフ大統領は国外から「独裁者」との評価を受けつつもトルクメンの各部族を公平に扱い、最低限の生活を保障することで国内の平和と安定を維持してきた。このことはトルクメン人の大多数が認めるところとなっている。しかし、ムラド氏はこれまで公の場に立ったことが一度もなく、その能力は全くの未知数である。仮に後継者とされても、ニヤゾフ大統領の存命中はともかく、健康面で大きな不安を抱えているニヤゾフ大統領が急死した場合、父親と同様の能力を発揮できるか大いに疑問である。

第二には政権内の政治エリート達の台頭である。2002年の大統領暗殺未遂事件に見られるようにニヤゾフ大統領とその一族支配に対抗しようとする勢力は依然水面下で活動中である。ニヤゾフ大統領存命中は表面的にムラド氏に服従しているように見えても、ニヤゾフ大統領の死後、ムラド氏の排除を目的に何らかの行動に出る可能性は極めて高い。ムラド氏の政権の安定は、後ろ盾となるニヤゾフ大統領がどれだけ存命できるかにかかっているのである。

独立以来15年間、国外からの非難はありながらもトルクメニスタンは比較的平和な時代を謳歌してきた。しかし後継者問題を考える時、トルクメニスタンの将来にはにわかには暗雲が垂れ込めつつあるとの印象を受ける。トルクメニスタンはこれまでの安定した時代から不安定な時代へと移行しつつある。今後もトルクメニスタンの後継者問題に引き続き注目していきたい。

(2005年9月8日)

なかじま たかはる
中島 隆晴

東京財団リサーチ・フェロー

筆者紹介：

【研究題目】ウズベキスタンにおけるイスラーム過激派の動向とトルクメニスタンにおけるイスラームの現状分析
拓殖大学海外事情研究所研究員

積極化する世界の援助戦略：問われる日本のODA政策

—東京財団委託研究の成果報告—

白井 早由里

2015年の達成期限に向け積極化する各国の援助政策

近年、世界的な貧困の蔓延に終止符をうつべく援助供与国が援助政策を大幅に積極化させている。そのきっかけは、2000年9月国連ミレニアム・サミットが開催され198か国の加盟国が、21世紀の国際社会の目標として貧困削減、教育・保健の改善、環境保護に関するミレニアム宣言が採択されたことである。

その後、この宣言を実現するためのロードマップとして、2015年という達成期限を設定し、具体的目標としてミレニアム開発目標（MDGs）を確立しているが、これに呼応して、援助供与国は次々と援助の増額に応じている。アナン事務総長も2005年3月の国連改革報告書のなかで、先進国がODAの対国民所得（GNI）比を2015年までに0.7%まで増額すべきであると求めている。英国、米国、フランス、イタリアは新しい援助戦略・資金調達案を提唱し、冷戦終結により停滞気味であった世界の援助政策は一転して積極化している。

抜本的な援助政策の見直しが求められる日本

対照的に、多額の財政赤字に直面する日本は2001年からODAを減額させている。ODAのGNI比は0.19%と、国際目標の0.7%をはるかに下回る。2005年4月のアジア・アフリカ会議において、日本はアフリカ向けのODAを今後3年間で倍増する方針を表明したが、ODAの量的拡大は困難な状況である。量的拡大が難しければ質への転換が必要であるが、これまでのところ欧米諸国のような新しい援助戦略を提唱できずにいる。

2015年までにアフリカを中心にMDGsが未達成となるような事態に陥った場合（その可能性はきわめて高いが）、その原因の一つとして日本の消極的な対外経済協力姿勢にあるとの指摘を受けないためにも、世界第2位の経済大国として世界的問題の解決に向けたリーダーシップを発揮するためにも、日本はマクロ的な見地に基づいて、新しい抜本的な援助政策の方向性について模索していく必要がある。

貧困の蔓延や世界的な紛争・テロの脅威といった問題が山積しているなかで、世界は持続可能な経済成長・貧困削減の実現に向けて、国際機関、先進国と開発途上

国、民間セクター、市民社会それぞれが果たす役割とは何かを考え、ともに取り組むべき時期に来ている。

そのためには、世界が経済的に繁栄する一方で、なぜ成長から取り残される国があるのかという問題を理解することが大切である。なぜ、かつてはアフリカを下回る低所得国であった東アジアが急速に経済成長を実現することができたのか。これまでの開発援助戦略は、なぜ貧困削減・経済発展をもたらすことができなかったのか。開発援助戦略はどのような方向に変わりつつあり、日本の援助政策を含めどのような課題が残されているのか。

各章の概略：

委託研究ではこのような問題を体系的に扱っている。本研究の成果は、「マクロ開発経済学—対外援助の新潮流」（有斐閣、2005年10月）として出版されている。本書は6章から構成されているが、各章の概略をここに紹介する。

第1章と第2章は基礎編として、開発援助のマクロ経済学的アプローチの理解に必要な基礎的な概念と理論、ならびに最近の研究について平易な解説を試みる。

第1章では世界の所得格差の現状とその格差の理解に必要な経済成長理論の基本的考え方を紹介し、第2章では、経済成長理論に基づき、開発援助の役割について考察する。そして、援助が投資、人間開発、経済成長に及ぼす効果についての基本的な考え方と最近の研究成果について展望している。

第3章と第4章では、開発援助のマクロ経済的アプローチを提示する。

第3章では開発援助がもたらす5つのマクロ経済的問題を扱う。また、開発援助を有償資金協力とグラント（無償資金協力と技術協力）に区別し、それぞれの影響の違いを分析する。

第4章では、開発援助のマクロ経済問題を緩和し、援助効果を高める方法として1990年代から優勢になっている受益国の政策・制度・統治環境の質を重視する一連の研究について展望する。同時に、援助を行う供与側の動機および対外経済協力貢献度に関する最近の研究に

ついて紹介する。

第5章と第6章は応用編である。

第5章ではMDGsについて具体的な内容と数値目標を紹介し、現時点での進展度と達成の見込みについて考える。そして、MDGsを達成するのに必要とされる援助の増額規模についてのいくつかの試算を紹介し、援助増額の配分にあたり、援助効果を高める対象国の選定方法についての最近の研究を展望する。すでに実践されている手法として、世界銀行グループの譲許的融資の供与方法と米国のミレニアム・チャレンジ・アカウントについて具体的な内容を紹介する。さらに、援助増額の方法として英国が提案している開発資金調達制度(IFF)、フランスが提唱するトービン税について基本的な考え方を紹介する。

第6章では日本のODA政策の歴史と改革を概観し、日本の援助政策が直面する課題について検討する。

詳細は <http://www.yuhikaku.co.jp/bookhtml/comesoon/00020.html> <http://www.yuhikaku.co.jp/bookhtml/comesoon/00020.html> を参照。

(2005年11月4日)

しらい さゆり
白井 早由里

慶應義塾大学 総合政策学部 助教授



筆者紹介：

1963年生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。同大学大学院経済学研究科終了、コロンビア大学大学院博士課程終了。経済学博士。国際通貨基金(IMF)エコノミストを経て現職。専門は国際金融、アジア経済。

東京財団・2004年度短期委託研究事業「わが国の国際経済協力政策のみなおしと今後の課題—要請主義からの脱皮」プロジェクト・リーダー。

著書に『マクロ開発経済学—対外援助の新潮流』(有斐閣)、『人民元と中国経済』(日本経済新聞社)、『メガバンク危機とIMF経済政策』(角川書店)、『入門現代国際金融』(東洋経済新報社)など。

都市における商業機能の3次元競争時代の到来

木下 齊

地方にも広がる「ストロー現象」

地方の商店街では、大都市、特に政令指定都市などとの交流が昨年あたりから、かなり増えてきています。これまでは大半が地方都市の商店街などとの交流であったことからすると、いわゆる大規模都市などに見られる「ストロー現象」が、地方においても着実に発生していることを痛感させられます。

「ストロー現象」という言葉は、かなり以前から使われてきましたが、端的に言えば、「道路や鉄道などの交通網が整備された結果、購買活動や産業が中小規模の地域から大規模地域へと吸い上げられ、結果的に中小規模の地域が衰退する現象」を指します。過疎などの慢性的な衰退もさることながら、地方の中小都市の住民も消費は大都市で——つまり、週末に大都市の周辺地域から一気に若年層が買い物に出てくる——といったパターンが急速に進んでいるのです。

かつての宿場町では、いわゆる峠を越える前に一泊するための宿などが集積し、その周りに飲食店などが形成されて栄えてきました。また、一般的な都市は、居住者の生活行動範囲はかなり限定的であり、つまりは、人間の「足」を機軸とした交通網での一日の行動範囲が限られるため、都市機能も人間のペースに合わせて、分散され独立していました。それぞれの都市が閉鎖的な経済環境で成立していたといえるのです。

ケース①：ストロー化による宿場町の消滅

交通網が発展した現代では、かつての宿場町が観光地として集客はあるものの、ほとんどが宿泊しない、というのが一つの典型としてあります。印象的だったのは、2001年夏での九州・宮崎の高千穂町。この町には天孫降臨の地とされる天岩戸神社があり、多くの観光客が毎年訪れます。かつまた、決して立地的に良い地域ではないため、かつては宿場町としても発展し、観光客も地元で一泊が常道でした。それが近年、高速道路などが整備され、近県福岡からの観光客、宮崎シーガイアへ流れる観光客などが日帰りであるケースが多くなったということで、宿場町としての機能は完全に失われ、町自体が死んだようになってしまった、と嘆く地元観光業者の声を聞きました。これに類する地域は数多く存在します。

ケース②：流動的かつ集中化する消費

観光地だけでなく、一般都市における交通網高度化の影響は、購買活動へのインパクトもきわめて大きいものです。九州地域は福岡、中国地域では広島、中部なら名古屋、東北なら仙台などの政令都市が、交通網高度化により周辺県の広域商業圏まですべてをカバーしてしまいます。かつては近接地域にのみ及んだものが、より広域化が進み、複数県にまたがるようになっていきます。

特に、高速道路の整備によって九州での変化は顕著で、九州地域の知人や商店街の方の話を聞くと、週末はたいていの人が福岡に買い物に行く人ということです。高速バスなどが数百円程度で利用でき、時間も大してかからないというので、福岡で買い物することは何でもないことになっているのです。マーケティングでは、ハレとケという消費行動分類があり、ハレとは祭りなどの特別な買い物、ケというのは日常的な買い物を言いますが、つまり、出費を覚悟のハレの消費はほとんどが大都市に、できるだけ安いものを求めるケの買い物だけが地元消費に残る、という傾向が現れています。

さらに、鹿児島など従来は福岡の影響の少なかった地域でさえ、最近では新幹線により変化してきています。政策投資銀行が取り組んでいる「まちづくり診断」では、鹿児島はこれまで「鎖国型経済」によって地元商業も活性化していたが、今後は競争を意識しなければならない、と明確に指摘しています。

首都圏でもこの現象は顕著で、当然、東京一極集中ですが、ストロー現象で象徴的なのは、東京湾横断道路です。東京と千葉・木更津を結ぶこの道路は本来、この道路によって、東京から木更津に人が流れ、経済が活性化するという名目で計画されたものでした。しかし建設後の現実には、その逆、千葉→東京の流れが加速し、かつ建設に関連して整備されたバイパス沿いなどに郊外型大規模店舗が出現して木更津の中心市街地はダブルアタック、著しく空洞化したことはよく知られています。

このように消費の流動性が高まり、集中化が進んでいることが明確にわかりますが、「中心市街地」対「郊外」という地域内での競争だけでなく、地域間そのものにも厳しい競争が複合的に発生しているのです。

競争優位性の確立に向けて

このようなストロー現象は、考えてみれば一般的な競争優位性の理論に則るものです。つまりは、高きところから低きところに水は流れる。競争優位にたつエリアは上流で顧客を吸収し、低いエリアはそこで吸収し切れなかった層だけを拾うしかない、ということになります。特に流動性が高まれば(交通インフラの高度化など)高まるほどに、消費者はより合理的選択をしようとし、旧来であれば、物理的な障壁で地元商店街などが囲い込みに成功していたものが、それがきかない。消費者は賢く、安い日用品は郊外の大手量販店に、高価なブランド商品は大都市のデパートなどに買いに行くなど、自分にとって効用最大化する選択肢を選んでゆくのですね。

このような現象は、あらゆる産業で発生しています。特に企業活動のグローバル化によって、この競争優位性は大変重要な要素となっており、かつてジャック・ウェルチ(米ゼネラル・エレクトリック元会長)が、事業は1位か2位でなければならぬ、という事業方針を打ち出したことがありますが(※)、一般企業においても航空機やインターネットの発達などによるビジネス経路の高度化により、流動化が急激に高まり、競争優位性は欠かせない経営判断基準になっています。これは地域商業においても規模の違いはあれども、近い環境に変化してきており、ゼロサムの競争が到来しているとも見られます。

このように交通網やインターネットの普及によって、地域においても消費行動はより合理的に、かつ行動範囲も拡大してきています。つまりは、商業圏内の1位、2位のシェアを持つエリア(もしくは店舗)が多くの消費を吸収し、それ以下のエリア(店舗)ではほとんど収益を上げるのが難しい、という状況になりつつあるのです。前述のような地域内の「中心市街地」と「郊外」、地域間競争という2つの競争と共に、今後はインターネット等の新しい消費ルートとの戦いという3次元での競争が複雑に絡み合うことになると言えます。

いかに地域の持つ競争優位性を確立するのか。単なる地域間競争だけでなく、地域内競争、インターネットなどとの競争と、競争そのものが複雑かつ激化してゆくのは必至です。このような変化に対して、都市商業におけるマネジメントの重要性は高まってきており、欧米各国では、都市機能のコントロールを目指した様々な政策やエリアマネジメント手法の開発が進んできています。

期待される日本のタウンマネジメントの動向

わが国でも2005年は、旧大店法廃止に伴って制定されたまちづくり3法(中心市街地活性化法、改正都市計画法、大規模店舗立地法)の見直しの年度となっており、国土交通省や経済産業省では相次いで審議会が開かれ、改正案の審議が始まっています。旧来のような規制という方法で封鎖的な商業環境を作ることで、商業地区間の競争を緩和するアプローチが議論されています。あ

る程度の規制も必要ですが、それだけで中心市街地が生き返るほど日本の都市問題は単純ではないことは目に見えています。つまり、いかにして競争に立ち向かうか、という視点が大変重要だと考えます。

積極的なマネジメントを通じて、住みよい都市環境づくりに寄与するようなマネジメントに取り組み、魅力的な商業地区を実現してこそ、消費者からの支持が得られるものではないかと思われます。単に大型店の進出を規制するだけで、消費者が旧来の商店街などに戻ってくると期待することはできないでしょう。

このようにわが国における都市の商業競争は多次元化してきており、諸外国に劣らないわが国独自のタウンマネジメント手法の確立が求められています。また、アジア圏の先進都市では、開発が成熟し、いかに持続的な成長を実現するか、といった新たな課題に直面してきています。中国の上海においても、スプロール化の問題が既に発生してきていることが指摘されています。

今後、わが国においてタウンマネジメントを通じた持続可能な都市形成は、諸外国にとっても大変意味のあるものとして成長してゆくと考えています。複雑化する都市問題をいかにして解決してゆくのか、法改正などターニングポイントにある日本の動向が注目されています。

※ジャック・ウェルチのこの戦略は、社員によるシェアの水増しなどにつながるため、改善されている。

(2005年8月17日)

きのした ひとし
木下 斉

東京財団リサーチ・アソシエイト



筆者紹介：

【研究題目】民からのローカルガバナンス研究—地方再生に向けた政策連携の胎動—

【現職】(株)商店街ネットワーク 顧問/(株)ジャパンエリアマネジメント 会長(2005年6月設立予定)/独立行政法人経済産業研究所 リサーチ・アシスタント/(特)フローレンス 理事/(特)21世紀コープ研究センター 客員研究員/一橋大学商学研究科経営学修士課程1年 高校1年より地域活性化事業に携り、高校3年で商店街ネットワークを設立。全国各地の地域再生の現場に携る一方、毎日新聞・フジタ未来経営賞など経営の視点からの論文で評価を受ける。現在は、エリアマネジメントビジネス開発と共に、政策策定に協力するほか、新たなローカルガバナンスの仕組みとしてのエリアマネジメント研究を進めている。

「白川郷・五箇山の合掌造り集落」を訪れて

阿曾村 智子

白川郷・五箇山の合掌造り三集落（白川村荻町・南砺市相倉・同菅沼）は、日本の重要伝統的建造物群保存地区であり、1995年にはユネスコの世界文化遺産にも登録された。今や内外の観光客で賑わう名所であるが、この地の歴史を知るほどに日本の「近代化」政策の光と影がその盛衰にも象徴的に示されていることが分かって興味が尽きない。

白川郷・五箇山地方の有形・無形文化遺産

この辺りは険しい山岳地帯。その山間の農村に切妻・茅葺き屋根の合掌造り民家群を中心とした伝統的な集落景観と、周辺の自然環境が美しい調和を見せている。聞くとここによると多くの観光客が日帰りバスでの訪問とか、これは少し残念なことである。というのも、滞在してじっくり味わうほどに、土地の人々が長い時間をかけて培い洗練させてきた生活の知恵や暮らしぶりなど、たくさんの「無形」の文化遺産も見えてくるからだ。夕闇のなかを散策すれば、それぞれに意匠を凝らした民家の端正な窓棧模様が仄明るく浮き上がって目に入る。水辺には蛍が飛び交い、幾種かの蛙の声のせせらぎと協奏している。

山間の秘境におとずれた「暮らしの危機」

白川郷・五箇山地方といえば、かつては本当に秘境であった。明治になってようやく牛の通れる山道が出来、昭和になって初めて国の補助で林道が造営されたと言う。何よりも大きな変化は日本の高度経済成長期、1970年代に訪れた。新農村建設計画によってジープやトラックが頻繁に往復するようになり、同時に都会の文化がこの山奥の村々にも入ってきたのだ。加えて水力発電ダム建設のために一部の集落がダム湖に沈むこととなり、また他の集落では過疎のために村の暮らしを維持することが出来なくなった。こうして人々は他所へ移り住んでいったのである。白川郷・五箇山の危機は、実はそこに住む人々の、そして彼らの祖先が築いてきた村の生活文化の危機であった。

日本の経験を「文化協力」に生かそう

山間の豪雪地帯の生活は、土地に根ざした独特の豊かな文化を育んだ。結束の強い土地ならではの暮らし

に人々は大きな愛着を感じてもらいたい。とはいえ、冬の生活はやはり長くて厳しい。若者がより簡便な都会での生活に新鮮な魅力を感じるのも人情だろう。就職・収入の問題も当然絡んでいた。この土地の変化の有り様は、確かにドラマティックだった。しかし振り返ってみれば、これは程度の差こそあれ高度経済成長期を生きてきた日本人にとって共通の経験とは言えないだろうか。今日グローバル化の波にさらされて、同じようなジレンマに多くの開発途上国の人々が直面している。開発援助を行う際には、文化的な側面にも十分に配慮したい理由がここにある。

ちなみに白川郷の民家は、都会の民家園や各地のレストランにも移築されているそうだ。しかし何といても、それらが建てられた自然環境の中であってこそ、本来の良さが際立って見えるのは当然であろう。また、「白川郷・五箇山地方の合掌造り集落」は、重要伝統的建造物群保存地区、ユネスコの世界文化遺産に登録されているだけに、その維持には細心の注意が払われている。テーマパークの造営のように安易な造り替えは許されない。あくまでも「本物」にこだわった日本の名所である。

(2005年7月26日)



あそむら ともこ
阿曾村 智子

東京財団リサーチ・フェロー



筆者紹介：

【研究題目】日本の知的・文化的国際協力に関する総合戦略
【現職】学習院女子大学国際文化交流学部非常勤講師
四半世紀あまり、国際関係における「文化的アイデンティティ」の問題を研究しています。お茶の水女子大学大学院および研究助手時代にはギリシャ・トルコ関係を分析。オクスフォード大学聖アントニーズカレッジでの研究助手、パリ、ユネスコ文化局勤務を経験した後、10年間ほど家族とともに3大陸を転々となりました。この間チェコ国立カレル大学哲学科にて博士号（歴史学）を取得。同時に海外各地で日本文化紹介や日本の近・現代史の講義に携わり、帰国して1999年より大学で国際機構論、日本文化政策論等を担当しています。

『好きなまちで仕事を創る』

由利 吉隆

「起業家」という言葉を聞き、最初に浮かべるイメージとして、多くの方は「ホリエモン」や「六本木ヒルズ」かもしれません。どこか自分と違う別世界の人々の話で、「とても、起業家になんて自分には無縁の生き方で・・・」という想いを持たれている方も、少なからずいらっしゃるでしょう。果たして、起業家とは、数百億円単位のビジネスを立ち上げ、豪邸に住んでいる人のみをいうのでしょうか。

11月1日、このような起業家イメージに一石を投じたいと、私が所属するNPO法人ETICから一冊の本を出版しました。タイトルは『好きなまちで仕事を創る』。

自分の好きな地域で、自分の身近にある関心事から、仕事を創っていった先達を、日本全国32事例取材した事例集です。

- ・ 過疎の町で、高齢者に生きがいと仕事を提供した葉っぱ「つまもの」事業（徳島県）
- ・ 自分たちのために住民でNPOを設立し、経営破綻したスキー場の再生（宮城県）
- ・ 顧客の声を最大限に取り入れ、大手には真似できないミニシアター運営（北海道）
- ・ 地域が一体となって「もてなし、オンリーワン」となった温泉産業の仕組み（大分県）
- ・ 3年間で200件の新規事業を立ち上げに関わる「インキュベーター」のツボ（静岡県）
- ・ 埋もれた人的資源を掘り起こし、これからの介護に変革をもたらす若者（神奈川県）
- ・ 食の安全を目指し、30年前から有機野菜の直販を仕掛けていた人物（東京都）

など、扱うテーマ、組織の形態は様々ですが、「苦労を当然へながらも、ビジネスモデルを工夫し、より多くの参加者を巻き込んで、笑顔で働いている」という点では共通しています。自分が解決すべきと感じた課題に対し、自分なりのアプローチで、肩肘張らずに自然体で臨んでいる人々のストーリー。しかも、事例を単なる「成功物語」として集めるのではなく、現在に至るまでの経緯と、事業が次なるステージに飛躍したポイントに焦



点をあてて取材していることが特徴です。

つまり、これから「自分で、自分の好きなまちで、仕事を創り出していきたい」と考えている人にとっては、ヒント満載の一冊であり、単なる事例集に留まらず、仕事を創っていく「教科書」でもあるのです。

つい先日、丸ビルで、その出版記念イベントがありました。今回は、丸の内界隈に勤務する20-30代の女性を対象としたイベント内容だったのですが、1週間程度の短い告知期間にもかかわらず、当日集まったのは老若男女が入り混じった約60名（会場一杯）。各参加者は、真剣な眼差しでパネリストの話に聞き入っていました。

「今は東京で働いているものの、実は、実家の香川県に戻って何か仕掛けたいんですが・・・」

「実際、生活していけるだけの収入の目処は、動き始めていつぐらいに立ったのか」

「漠然とした想いの状態から、一步踏み出すキッカケは何だったかを教えて欲しい」

などの、質問も矢継ぎ早に会場から出て、このテーマに

おける関心の高さに主催者である我々も驚きました。

なぜ、今回、このような本を出版することになったのか。

NPO法人ETIC. では、約10年前から「起業家精神育成」を目的とした、ベンチャー企業での「長期実践」インターンシップ事業や、アーリーステージの「社会起業家」を対象としたインキュベーション事業を展開し、これまで70名を超える「起業家」を輩出してきましたが、彼らは、上述の「ヒルズ族」のイメージとはかなり異なっているのです。つまり、ここ最近の起業を志す若者の風潮として、お金ではなく、「誰かのためになる」「社会のためになる」ことを第一義的なテーマとして掲げ、自分が感じた、見つけた社会の課題に対して、ビジネスを「手段」として解決していくというアプローチを嗜好するスタイル、いわゆる、「社会起業家」(ソーシャルベンチャー) が顕著に見られるようになってきました。

この「若者の起業理由の変遷」は、東京財団の研究委託で2年前から調査していることでもあり、東京以外の地域でも、数多く見られる現象でした。その中でもとりわけ先駆的な活動を各地域で仕掛けている組織・人物を1冊にまとめ、1人でも多くの人にそのような「生き方」があるということを知ってもらいたい、という思いから今回、出版の運びとなりました。

これは、なにもヒルズ族を否定するものではなく、「起業→ヒルズ族・ITベンチャー」という一般的な風潮の、ひとつのオルタナティブ(代替)として、「起業→地域に根ざして、笑顔で働く人々」という生き方をしている人もたくさんいる、ということを知ってもらいたいのです。とりわけ以下のような人にはぜひ、読んで頂きたい内容に仕上げました。

- ・自分の出身地域にはいい仕事がないと考え、仕事のために仕方なく大都市圏にいる
- ・現在、企業勤めをしているが、本当にやりたいことは別にある
- ・想いはあるが、いざ自分がやるとなると第一歩が踏み出せない
- ・自分は起業家(自分で事業を創る人物)になる自信はない
- ・とあえず、元気になりたい

購入ルートについては、丸善・ブックファーストなどの書店や、アマゾンなどのオンライン書店上から購入可能ですので、興味ある方は、ぜひ手にとって見ていただけたらと思います。中の文章もさることながら、笑顔で働いている方の写真を見るだけでも、元気が出てくる1冊です。

専用WEBサイト：[HYPERLINK "http://smile.etic.or.jp/" http://smile.etic.or.jp/](http://smile.etic.or.jp/)
(A4サイズ・全面フルカラー・定価1,260円)
(2005年11月16日)

ゆり よしたか
由利 吉隆

特定非営利活動法人 ETIC. チャレンジ・コミュニティ創成プロジェクト
ディレクター兼 インキュベーション
コーディネーター



筆者紹介：

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業後、三菱東京フィナンシャルグループに8年半勤務し、企業の資産運用や年金制度のコンサルティングに従事。2003年秋に退職し、半年間、経済産業省及び米国商務省と、ともに、起業家育成環境の実態を調査するプロジェクトに参画。2004年5月より、ETIC.にて、チャレンジ・コミュニティ創成プロジェクトの運営に関わる。

「ダン・トゥイ・チャム日記」を読んで

森 絵里咲

はじめに

最近ベトナムである本がベストセラーになり、一つの社会現象になっている。『ダン・トゥイ・チャム日記』¹である。通常1000部しか出版されず、それすら売れるかどうかというベトナムの出版事情からすると、12,800部出版というのは記録的な数字である。

日記の作者ダン・トゥイ・チャム（以下、チャム）はベトナム戦争当時、北ベトナムの従軍女医であった。外科医ダン・ゴック・クエと薬剤師ジョアン・ゴック・チャムの長女として1942年11月26日ハノイに生まれ、1966年にハノイ医科大学を卒業した。その後、進んで入隊し、南部のクアンガイ省ドックフォ市の診療所に配属され、北ベトナム兵士の処置・治療に当たっていた。1968年9月27日に共産党入党。その2年後の1970年6月22日に銃弾を受け27歳で戦死し、国から「抗米烈士2級」の称号を授与された。

同日記は、日々の出来事や患者の様子、恋人M、家族や仲間への思いなどについて、チャムが1968年4月8日から1970年6月20日にわたって記したものである。まず、35年前の日記が今日になってどのような過程を経て出版され、どんな反響を呼び、なぜこれほど多くの人に読まれるようになったのかを考えてみたい。

1. 出版されるまでの劇的な経緯

米兵士フレッド（Frederic Whitehurst）は、1969-1971年までの間、南部のクアンガイ省ドックフォ市で任務していた。彼の仕事は敵の情報や資料を集め、分析することであった。

味方軍が野戦診療所と思われる「ベトコン」拠点を一掃した後、フレッドはそこに入り、情報になりそうな資料を探した。参考になるものを拾い、そうでないものを燃やした。その作業中に、通訳官であり南ベトナム兵士であったグエン・チュン・ヒェウが感動した様子でフレッドにかけよって、ある日記帳を渡した。「これは燃やさない方がいい。これはすでに『燃えている』」。そして数ヶ月後に、ヒェウはこの日記の続きと思われる2冊目を持って帰ってフレッドに渡した。きれいな字で丁

寧に綴られた日記をフレッドは大事にしまって1972年に帰国した。

2005年3月、テキサス大学で行われたベトナム戦争のシンポジウムで、フレッドはこの日記の存在を話し、参加者の感動を呼んだ。日記の持ち主の遺族をぜひ見つけ、返却したいと研究者のテッド（Ted Engelmann）がベトナムに出かけた。人の善意が善意を呼んで、同年4月に日記を収めたCDRがチャムの妹に届けられた。チャムの中学同級生であり、文学批評家でもあるヴォン・チ・ニャンが遺族の依頼を受け、日記を懇切丁寧に編集し、2005年8月にハノイ作家協会出版社から出版された。そして、上述したように驚異的な出版部数になったのである。それだけでなく、同日記関連の報道がほぼ毎日取り上げられ、一つの社会現象になっている。たとえば、若者向けの「トゥオイチュエ」紙インターネット版にキャンペーン「いつまでも二十歳」特集が組まれている。そこには、読者の感想やレー・カ・フェウ元書記長、ファン・ヴァン・カイ首相、グエン・コア・ディエム政治局員・党中央思想文化委員会委員長をはじめとする政府・党首脳が「たいへん感動した。現代の若者の手本となる」旨の称賛を寄せている。そのほか、医療省も、チャムが女医であることから「武装勢力英雄」の称号授与やドックフォ市で「ダントゥイチャム病院」の建設を検討しているという。あるいは、ホーチミン市共産党支部が2005年8月5日から2006年3月まで、若者の革命理想を覚醒させることを目的とする「いつまでも二十歳」キャンペーンの実施を決めたとか。また、人民軍隊出版社がもっと安い値段で「兵士と党幹部に供給できるように」と出版許可を交渉しているとか。映画が製作されるとかの報道が後を絶たない。しかし、こうした動きと別に、肝心な日記の内容はどんなものであろうか。

2. 「感性と愛情豊かな『小ブルジョアジー』娘」

『ダン・トゥイ・チャム日記』は、二つの文章の引用で始まっている。「人間にとって最も尊いことは、一度しかない人生を無駄に過ごしたと恥じず悔やまず、死ぬ間際に『わが人生は、最も崇高な理想、つまり人類解放のために捧げた』と言えるようにすることである。「人生は嵐を避けては通れない。しかし、嵐に屈しては

¹ Vuong Tri Nhan bien soan, *Nhat ky Dang Thuy Tram*, Ha noi: Nha xuất bản Hoi nha van, 2005.

いけない」。続いて、1968年4月8日から死ぬ2日前の1970年6月20日までほぼ毎日の間隔で、その日の戦況、出来事、患者の様子、恋人M.、家族や友達への思いが綴られている。以下は、読み終えた筆者の感想を率直に記してみたい。

日記中に最もよく登場する言葉をあえて挙げるのだとすれば、「Th. (自分のニックネームThuyの略)、恋人「M.」、年下の兵士「em」、先輩兵士「anh」や形容詞として「buon (さびしい)」「nhó (会いたい)」「tình cảm (愛情)」などではないだろうか。一言で表すのであれば、この日記は「Th.」という自分との対話集である。そこにすべてをぶつけることによって、自分を見つめ自分を晴らし、精神的なバランスを持続しようとしたのではないだろうか。そのため、書かれていることが誠実で、心底の本音であり、それが多くの人を感動させ引きつけた最大の魅力であろう。なぜなら、誠実さが何よりも説得力を持つからである。そして、驚いたことに、素人とは思えない作家並みの文才である。読みながらまるで戦争というテーマのソナタが耳に響いてくるような優しい、リズム感のある文章である。しかし、不思議なことに、そこには銃声や戦場の熾烈さはなく、ただ、どこかの森の奥で、やっと書けるほどの薄暗い灯の下で日記に向かうチャムの一人姿しか目に浮かばない。おそらくチャムも日記を書くことによって、そのような深い静寂の空間を求めていたのだろう。文学批評家ヴォン・チ・ニャンが同日記を文学作品と位置づけたのはそのためだと考えられる。そこにチャムの教養を改めて感じる。

これらのことから同日記は、生と死が紙一重という究極の戦場下で人間が何を考え、どのように行動するかがよく伝わってくる貴重なものであった。読む前からも想像がつく外国の侵略を追い払うという抗米決意が書かれていたほか、意外にもそれ以上に大部分を占めていたのは、自分のことやとまわりへの愛情表現である。全編を通して、自分、別れた恋人のM.、父母、妹、チャムに至上の愛を誓ったem、チャムを大事にする先輩兵士anh、患者の心配、そしてその日に降った雨の滴から自分を取り囲む森の変化に至る自然描写まで、実に愛情あふれる内容であった。このことにより、理想を抱いて過酷な戦況に耐えて戦い抜く根底には、誰かとの固い絆や愛情が支えになっていたことが分かる。この絆と愛情を愛というべきだろうか。つまり、愛を支えに彼女は死の恐怖に臨み、日々を乗り越える強靱力を持ちえたのではないだろうか。少なくとも「小ブルジョア嬢」「何かの愛情がなければ生きていけない」と自己評価するチャムの場合にはそうであったと読める。もちろん、日記の中では、敵の米兵への憎悪を綴った記述が多い。たとえば「吸血鬼の米兵ども」(p.182)や「最後の一息までキエムのために復讐することを誓う」(p.71)などである。しかし、それでも違和感をあまり生じないのは、それが友達が殺されたことを聞いての正直な反応であるからであり、その心境を理解することができる。

3. 報道の一人歩き

日記では、「さびしさは私に重くのしかかっている」、「私の心は愛情を求めている」(p.160)のように、感性と愛情豊かに、自己愛、恋愛、家族愛、故郷愛、祖国愛、他人愛等が綴られている。しかし、上述したような報道を見ると、祖国愛という一点のみが抽出されて、現在の若者の愛国心教育に適用しようとするのが、日記の基調と反する。編集を手がけたヴォ・チ・ニャンはそのような動きに困惑し、「戦時中の手本を平時の今に押し付けるべきでない。(...) そのメッセージのために日記が公表されたのではない」²と述べている。また、作家バオ・ニンも「チャムさんに党のためや人民のためという大きな理想の看板を掲げて押し付けられない方がいい。彼女はごく普通の人間である。死を前にして怖くないといったら、それはうそをついている。自らを犠牲にしたときのチャムさんはおそらく純粋に、自分が銃弾を放てば敵の方向性を狂わせ、その間に患者兵士が森の中へ逃げられる隙を作ってあげられると思っただけであろう」³とインタビューに答えている。

筆者も同感である。日記からチャムは非常に感性と愛情豊かな、内面に生きる、ロマンチストであることが伺える。同時に、一途に人を恋する激しさを持つ女性でもある。なぜなら、大学卒業後まもなく父母の反対を押し切ってまで、ハノイから最も遠くかつ激戦地であるクアンガイでの勤務を希望したのも、8年間思い続けた恋人のM.がそこで任務を負っているからである。ようやく近くにいられた二人にハッピーエンドが訪れると思われたが、あいにく何かのすれ違いで、二人は別れた。しかし、チャムはM.を忘れられず、その片思いを日記に綴った。M.の登場箇所が最も多いのはこのためであろう。つまり、抗米救国のために進んで激戦地に出向いたと英雄化されつつある動機も、実は普通の乙女心から発せられたものであった。同様に、上述した死の間際にとったであろう行動も、国や党のためといった大きなことを考えたからではなく、まずは患者兵士をかばったゆえの一瞬の判断であろう。この犠牲の根底にも、愛情に支えられて愛に生きてきたチャムらしい最後であった。

終わりに

日記は誰にも読まれない前提で書く究極の私的空間である。チャムも、自分の日記がこれだけの人に読まれるようになるとは想像だにしなかったはずである。それだけでなく、様々の人が意見を言い、それぞれにとって都合のいいように解釈する。また、逆の立場の人からは、「青春を捧げた現体制の本質を分かる前に亡くなったことが幸いだったのかもしれない」と指摘される。チャムの心中を察せずにはいられない。

それでも、信じるものを持たず実用的で拝金主義に

² <http://www.tuotire.com.vn/Tianyon/Index.aspx?ArticleID=90940&ChanellID=7>

³ <http://www.talawas.org/talaDBshowFile.php?res=5258&rb=0307>

陥りがちな現代のベトナムの多くの若者の耳に、チャムのような純粹無垢な心を持つ生身の人間の実話が届けられたことはよかったと思う。その際忘れてはいけないのは、その陰に、南ベトナム兵士、米兵士という敵であった2者の正しい判断があったこと。そして、この日記が、殺気狂気に満ちた戦場の中で敵味方を越えた3者の善の心が絶妙の偶然によって織り成された賜物であったことである。そのため、この日記を当代の対立構図の枠をはずし、どの時代の戦争のどの陣営にも通ずるひとりの人間の心情として受け止めて読む必要がある。

しかし、それでも願わくは、国家の英雄でいることを求められない世の中であってほしい。特に、ベトナムにはもうこれ以上、戦争の英雄は要らない。一度死んだ人をそのまま静かに眠らせ、現に生きている人間が平穏な日常生活を送れる社会を作ることが急務である。そして、チャムのように立派に生きなくとも、平凡の中に長生きのできる世の中であってほしいと思う。平和に感謝しつつ、自分やまわりを大事にし、肩をはずとも自分なりにベストを尽くすことが、現代に望まれる「ダントゥイチャム的な生き方」ではないだろうか。(了)

(2005年9月13日)

もり えりさ
森 絵里咲

東京財団リサーチ・フェロー

筆者紹介：

【研究題目】ベトナム戦争と文学—翻弄される小国
上智大学アジア文化研究所客員研究員